

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月30日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期（自 2022年5月21日 至 2022年8月20日）

【会社名】 株式会社ニトリホールディングス

【英訳名】 Nitori Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者（COO） 白井 俊之

【本店の所在の場所】 札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は  
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都北区神谷三丁目6番20号

【電話番号】 (03)6741-1204

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部ゼネラルマネジャー 善治 正臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
  
証券会員制法人札幌証券取引所  
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2021年2月21日 至 2021年8月20日	自 2022年2月21日 至 2022年8月20日	自 2021年2月21日 至 2022年2月20日
売上高	(百万円)	414,563	423,072	811,581
経常利益	(百万円)	79,078	70,430	141,847
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	53,891	51,462	96,724
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	58,705	61,661	104,995
純資産額	(百万円)	694,430	788,129	732,813
総資産額	(百万円)	959,174	1,012,462	983,840
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	477.42	455.53	856.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.4	77.8	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,893	52,456	85,565
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,651	67,194	119,980
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44,651	26,453	17,729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	183,313	89,636	127,076

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年5月21日 至 2021年8月20日	自 2022年5月21日 至 2022年8月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	219.47	234.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年2月21日から2022年8月20日）におけるわが国経済は、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっておりますが、感染対策に万全を期し経済社会活動の正常化が進むことが期待されております。家具・インテリア業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化や、人手不足による人件費の高騰及び供給面での制約や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	414,563	423,072	8,509	2.1
営業利益 (利益率)	77,515 (18.7%)	69,045 (16.3%)	8,469	10.9
経常利益	79,078	70,430	8,647	10.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	53,891	51,462	2,428	4.5

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

		前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上高	343,130	363,980	20,849	6.1
	営業利益	75,406	66,214	9,191	12.2
島忠事業	売上高	72,852	62,621	10,231	14.0
	営業利益	2,130	2,532	402	18.9

#### 1) ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、当第2四半期連結累計期間において、ニトリ18店舗、デコホーム20店舗と積極的な出店を進めてまいりました。なかでも、2022年4月には、実際の部屋をイメージした部屋型プレゼンテーションを多数展開した新たな旗艦店の目黒通り店をオープンいたしました。7月には、早い時間帯にお買い物をしたいお客様の声にお応えし、353店舗において開店時間を午前11時から午前10時に繰り上げいたしました。また、生活応援キャンペーンとして、家具の無料配送や一部商品のお試し価格でのご提供を行い、ご好評をいただきました。

た。販売費及び一般管理費につきましては、物流の効率化による発送配達費の削減などを行い、経費の抑制に努めてまいりました。しかしながら、円安の進行や原油高に起因する輸入コストの上昇等により売上原価が増大した結果、営業利益は前年に対し下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間における販売実績といたしましては、横向き寝がラクなまくら「ナチュラルフィット」、壁に穴を開けずに簡単に取り付けられる「つっぱりロールスクリーン」、背もたれとフットレストをそれぞれ好みの角度に調整できる電動本革リクライニングパーソナルチェア「2モーターLE01」などの売上が好調に推移いたしました。また、昨年よりご好評をいただいているニトリオリジナルのエアコン等家電商品においては、無料配送キャンペーンを実施するなど、より多くのお客様にご購入いただけるよう努めてまいりました。

新しい買い方のご提案に関する取り組みといたしましては、前連結会計年度に開始した「インスタライブ」に加え、お客様とのコミュニケーションをより密に取れる「ニトリライブ」を当社グループのECサイト内に公開し、毎週配信を行っております。また、ご自宅にいながら無料で窓周りの商品購入に関する相談ができる「カーテンオンライン相談サービス」を開始いたしました。このサービスでは、カーテン、ロールスクリーン、ブラインド等の商品のご提案だけでなく、採寸に関するご案内も行っております。引き続き、オンラインとオフラインの融合施策を推進し、お客様との継続的な関係性の構築と、買い物利便性の向上に努めてまいります。

物流施策といたしましては、物流戦略プロジェクトの第一弾となる石狩DC（物流センター）を2022年5月に竣工し、9月より北海道内への商品供給を開始いたします。また、次年度以降の稼働を計画している名古屋DCを7月に、幸手DCを8月にそれぞれ着工いたしました。

海外の営業概況といたしましては、中国大陸におきまして、感染症再拡大によるロックダウン等の影響により最大32店舗が営業停止になるなど厳しい状況となりましたが、状況の好転により6月上旬より全店で営業を再開し出店を加速しております。東南アジア地域におきましては、1月にマレーシアのクアラルンプールへ出店した東南アジア地域1号店に続き、3月にはシンガポールへの初出店、8月にマレーシア2号店の出店を果たしました。「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」という企業理念の実現に向けて、今後も積極的な事業拡大を進めてまいります。

## 2) 島忠事業

島忠事業につきましては、前連結会計年度より、地域のお客様にご支持いただける商品や売場を実現すべく様々な実験を繰り返してまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、島忠の全店舗及びECサイト「シマホネット」においてニトリポイントの付与・利用が可能となっただけでなく、当社グループの配送網を活用した全国一律料金での配送が可能となり、島忠及びニトリでのお買い物をもより一層お楽しみいただけるようになりました。また、既存の店舗において、お客様の買い物利便性向上を目的とした売場及び設備の改装を進めております。商品の品揃えについても見直しを継続しており、当社グループにおける重点施策として、今後もプライベートブランド商品の開発の拡大と、商品力の強化を図り、地域のお客様の快適な暮らしに貢献してまいります。

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

	2022年2月20日 店舗数	出店	退店	2022年8月20日 店舗数
ニトリ（EXPRESS含む）	494	18	5	507
デコホーム	140	20	2	158
台湾	44	3	-	47
中国大陸	46	5	-	51
米国	2	-	-	2
マレーシア	1	1	-	2
シンガポール	-	1	-	1
Nプラス	18	3	-	21
ニトリ事業	745	51	7	789
島忠事業	56	-	2	54
合計	801	51	9	843

当社では、お買い上げいただけるお客様の数が増え続けることが社会貢献のバロメーターになると考え、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

当社は、第1四半期連結会計期間に株式会社エディオンと資本業務提携契約を締結し、同社株式8,961,000株（2021年9月30日時点の発行済株式総数（自己株式を除く））に対する所有割合8.60%）を取得いたしました。本契約は、両グループの経営資源やノウハウを相互に活用することで、お客様のより豊かな生活に貢献するとともに、あらゆるステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、両グループの事業拡大及び企業価値向上を目的としております。

当第2四半期連結累計期間におけるサステナビリティに関する取り組みといたしましては、当社グループの店舗及び物流倉庫の屋根を活用した太陽光発電のプロジェクトを開始いたしました。同プロジェクトは、株式会社Sustechが新たに開発・所有する太陽光発電設備から、当社グループが電力を長期買取し、余剰電力については当社グループの他の拠点や外部に売電するしくみを予定しております。また、ご家庭で不要になったカーテンを店頭で回収し、リユース・リサイクルにつなげる取り組みとして、「ニトリ」「ニトリEXPRESS」「島忠」の全国の店舗において「カーテン回収キャンペーン」を実施いたしました。5月の第一弾、8月の第二弾ともご好評をいただきました。「Nプラス」においては、植物由来の再生繊維及びリサイクルポリエステル「RENU(R)」を使用した「かろやかシアージュニック」を開発・発売いたしました。

当社グループのサステナビリティへの取り組みはこれまでに一定の評価を得ており、2022年3月には、ESG投資の代表的指標である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。当社グループは今後も、企業として持続的に発展するとともに、一気通貫のビジネスモデルを通じて環境・社会課題を解決し、より良い未来に貢献することを目指してまいります。

#### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ286億21百万円増加し、1兆124億62百万円となりました。これは主として、土地が292億92百万円、投資有価証券が112億32百万円、商品及び製品が90億90百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が367億39百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ266億94百万円減少し、2,243億32百万円となりました。これは主として、長期借入金175億34百万円、未払金が64億49百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ553億16百万円増加し、7,881億29百万円となりました。これは主として、利益剰余金が435億58百万円、為替換算調整勘定が98億円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより524億56百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにより671億94百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより264億53百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ374億39百万円減少し、896億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、524億56百万円(前年同期は398億93百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益697億41百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、671億94百万円(前年同期は436億51百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出545億78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、264億53百万円(前年同期は446億51百万円の獲得)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出175億34百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,443,496	114,443,496	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	114,443,496	114,443,496		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月21日～ 2022年8月20日		114,443,496		13,370		13,506

## (5) 【大株主の状況】

2022年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニトリ商事	札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号	20,799	18.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,786	13.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,309	5.58
公益財団法人似鳥国際奨学財団	東京都北区神谷三丁目6番20号 株式会社ニトリホールディングス東京本部内	4,000	3.54
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西三丁目7番	3,860	3.41
似鳥昭雄	札幌市中央区	3,410	3.02
似鳥百百代	札幌市北区	3,078	2.72
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 JA共済ビル	2,411	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,056	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,784	1.58
計		63,497	56.14

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は15,514千株であります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は5,385千株であります。

3. 2022年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2022年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年8月20日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 1,440,000	1.26
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 3,251,500	2.84
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 1,439,600	1.26
計		株式 6,131,100	5.36



4. ブラックロック・ジャパン株式会社から2014年11月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2014年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2022年8月20日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 1,066,200	0.93
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisors, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	株式 375,000	0.33
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセルンブルク大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	株式 295,700	0.26
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 203,000	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	株式 312,400	0.27
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 897,900	0.78
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 973,252	0.85
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 170,200	0.15
計		株式 4,293,652	3.75

5. 2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エルが2020年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年8月20日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロサンジェルス サウスホープ・ストリート 333	株式 1,942,100	1.70
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	株式 1,621,000	1.42
キャピタル・インターナショナル・インク(Capital International Inc.)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州90025 ロサンジェルス サンタ・モニカ通り11100 15階	株式 653,348	0.57
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)	スイス国 ジュネーヴ1201 プラス・デ・ベルグ3	株式 230,200	0.20
計		株式 4,446,648	3.89

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,344,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,778,900	1,127,789	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 320,496		(注) 3
発行済株式総数	114,443,496		
総株主の議決権		1,127,789	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が87,400株含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式47株、および「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が54株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニトリホールディングス	札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号	1,344,100	-	1,344,100	1.17
計		1,344,100	-	1,344,100	1.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年5月21日から2022年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年2月21日から2022年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	130,435	93,695
受取手形及び売掛金	39,206	40,751
商品及び製品	78,917	88,007
仕掛品	428	543
原材料及び貯蔵品	6,593	7,052
為替予約	-	93
その他	22,794	18,537
貸倒引当金	8	1
流動資産合計	278,367	248,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,812	185,696
土地	339,139	368,431
その他（純額）	35,529	51,417
有形固定資産合計	560,481	605,546
無形固定資産		
のれん	22,391	21,111
その他	15,724	15,226
無形固定資産合計	38,116	36,338
投資その他の資産		
投資有価証券	26,585	37,818
長期貸付金	618	592
差入保証金	18,890	18,108
敷金	28,987	29,679
繰延税金資産	17,495	21,029
その他	14,369	14,740
貸倒引当金	72	72
投資その他の資産合計	106,875	121,896
固定資産合計	705,472	763,781
資産合計	983,840	1,012,462
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,765	38,443
短期借入金	35,068	35,068
リース債務	1,663	1,731
未払金	28,594	22,145
未払法人税等	20,330	23,790
契約負債	-	17,363
賞与引当金	4,482	5,375
ポイント引当金	3,113	11
株主優待費用引当金	428	272
事業整理損失引当金	-	226
その他	29,735	9,939
流動負債合計	163,181	154,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,398	32,864
リース債務	5,605	5,527
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	5,741	5,953
資産除去債務	15,256	14,459
その他	10,614	10,929
固定負債合計	87,845	69,962
<b>負債合計</b>	<b>251,027</b>	<b>224,332</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	26,814	26,814
利益剰余金	692,768	736,326
自己株式	7,771	6,212
株主資本合計	725,181	770,299
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,583
繰延ヘッジ損益	-	65
為替換算調整勘定	6,591	16,392
退職給付に係る調整累計額	187	211
その他の包括利益累計額合計	7,631	17,830
<b>純資産合計</b>	<b>732,813</b>	<b>788,129</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>983,840</b>	<b>1,012,462</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月21日 至2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月21日 至2022年8月20日)
売上高	414,563	423,072
売上原価	194,963	205,887
売上総利益	219,599	217,185
販売費及び一般管理費	1 142,084	1 148,139
営業利益	77,515	69,045
営業外収益		
受取利息	199	261
受取配当金	37	40
持分法による投資利益	481	-
為替差益	60	552
補助金収入	367	165
自動販売機収入	185	168
有価物売却益	102	129
その他	485	465
営業外収益合計	1,921	1,783
営業外費用		
支払利息	190	179
持分法による投資損失	-	55
その他	168	163
営業外費用合計	358	399
経常利益	79,078	70,430
特別利益		
固定資産売却益	9	13
特別利益合計	9	13
特別損失		
固定資産除売却損	2	11
減損損失	100	479
持分変動損失	25	6
事業整理損失引当金繰入額	-	204
特別損失合計	128	702
税金等調整前四半期純利益	78,959	69,741
法人税等	25,067	18,278
四半期純利益	53,891	51,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,891	51,462

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月21日 至2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月21日 至2022年8月20日)
四半期純利益	53,891	51,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	356
繰延ヘッジ損益	-	65
為替換算調整勘定	4,293	9,800
退職給付に係る調整額	25	23
その他の包括利益合計	4,814	10,198
四半期包括利益	58,705	61,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,705	61,661

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	78,959	69,741
減価償却費	11,684	11,642
減損損失	100	479
のれん償却額	1,279	1,279
賞与引当金の増減額(は減少)	341	779
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	136	178
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,035	3,109
受取利息及び受取配当金	237	302
支払利息	190	179
固定資産除売却損益(は益)	6	2
持分法による投資損益(は益)	481	55
売上債権の増減額(は増加)	2,602	20,917
棚卸資産の増減額(は増加)	8,407	7,904
仕入債務の増減額(は減少)	8,848	2,027
契約負債の増減額(は減少)	-	17,264
持分変動損益(は益)	25	6
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	204
未払消費税等の増減額(は減少)	5,968	2,705
その他	8,475	1,945
小計	74,856	68,307
利息及び配当金の受取額	666	730
利息の支払額	186	221
法人税等の支払額	37,343	22,296
法人税等の還付額	1,898	5,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,893	52,456
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,435	296
定期預金の払戻による収入	30,184	21
有形固定資産の取得による支出	22,037	54,578
無形固定資産の取得による支出	731	890
投資有価証券の取得による支出	100	11,242
子会社株式の取得による支出	2 48,942	-
差入保証金の差入による支出	324	510
差入保証金の回収による収入	17	952
敷金の差入による支出	394	1,193
敷金の回収による収入	113	170
その他の支出	80	346
その他の収入	79	721
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,651	67,194



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	49,000	-
短期借入金の返済による支出	96,006	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	-	17,534
リース債務の返済による支出	865	1,021
自己株式の取得による支出	6	0
配当金の支払額	7,470	7,897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,651</b>	<b>26,453</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,595	3,751
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,488	37,439
現金及び現金同等物の期首残高	125,487	127,076
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,337	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 183,313	1 89,636

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

#### 1. 配送サービスに係る収益認識

顧客から受け取る配送料については、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識しております。

#### 2. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

#### 3. ポイント制度に係る収益認識

従来、付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高から控除しておりましたが、売上に対して付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更し、販促として付与したポイントは販売促進費として費用処理する方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結貸借対照表上において、「ポイント引当金」で表示していた売上に対して付与したポイントに係る負債は「契約負債」で表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,371百万円増加、売上原価は910百万円減少、販売費及び一般管理費は5,354百万円増加、営業利益は72百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)
給与手当及び賞与	40,154百万円	39,939百万円
賞与引当金繰入額	4,231	4,395
退職給付費用	912	1,043
減価償却費	10,101	9,590

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)
現金及び預金勘定	187,916百万円	93,695百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,602	4,059
現金及び現金同等物	183,313	89,636

- 2 子会社株式の取得による支出

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)

当社の連結子会社となった株式会社島忠の株式取得に係る未払金の支払額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月8日 取締役会	普通株式	7,462	66	2021年2月20日	2021年4月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金15百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月30日 取締役会	普通株式	7,916	70	2021年8月20日	2021年10月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月31日 取締役会	普通株式	7,916	70	2022年2月20日	2022年4月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月30日 取締役会	普通株式	8,256	73	2022年8月20日	2022年10月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	341,710	72,852	414,563	-	414,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,420	-	1,420	1,420	-
計	343,130	72,852	415,983	1,420	414,563
セグメント利益	75,406	2,130	77,537	21	77,515

(注)1. セグメント利益の調整額 21百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	306,460	57,908	364,369	-	364,369
通販売上	40,978	473	41,451	-	41,451
その他	13,122	4,127	17,250	-	17,250
顧客との契約から生じる収益	360,562	62,510	423,072	-	423,072
外部顧客への売上高	360,562	62,510	423,072	-	423,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,418	111	3,529	3,529	-
計	363,980	62,621	426,601	3,529	423,072
セグメント利益	66,214	2,532	68,747	298	69,045

(注)1. セグメント利益の調整額298百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ニトリ事業」の売上高は5,214百万円増加、セグメント利益は60百万円減少し、「島忠事業」の売上高は842百万円、セグメント利益は11百万円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)
1株当たり四半期純利益	477円42銭	455円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	53,891	51,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	53,891	51,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,881	112,974

- (注) 1. 「普通株式の期中平均株式数」は、四半期連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カ  
ストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年9月30日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,256百万円  
(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 73円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・ 2022年10月18日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月29日

株式会社ニトリホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリホールディングスの2022年2月21日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年5月21日から2022年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年2月21日から2022年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリホールディングス及び連結子会社の2022年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期



連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。